

本部拠点区分 資金収支計算書
(自)平成25年 4月 1日 (至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	12,000	6,131	5,869	
	事業活動収入計(1)	12,000	6,131	5,869	
	支出				
	人件費支出	1,377,000	1,376,387	613	
	役員報酬支出	1,377,000	1,376,387	613	
	事業費支出	1,116,000	1,105,812	10,188	
	賃借料支出	1,116,000	1,105,812	10,188	
	事務費支出	1,622,000	1,590,077	31,923	
	福利厚生費支出	48,000	20,000	28,000	
	旅費交通費支出	366,000	365,120	880	
	研修研究費支出	630,000	629,475	525	
	事務消耗品費支出	20,000	20,000	0	
	広報費支出	139,000	138,180	820	
	手数料支出	12,000	11,100	900	
	租税公課支出	5,000	4,600	400	
	保守料支出	314,000	313,857	143	
	諸会費支出	60,000	60,000	0	
雑支出	28,000	27,745	255		
事業活動支出計(2)	4,115,000	4,072,276	42,724		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,103,000	△ 4,066,145	△ 36,855		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	4,103,000	4,066,145	36,855	
	その他の活動収入計(7)	4,103,000	4,066,145	36,855	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,103,000	4,066,145	36,855		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	44,569,000	44,569,471	△ 471		
当期末支払資金残高(11)+(12)	44,569,000	44,569,471	△ 471		

本部拠点区分 事業活動計算書
(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	1,376,387		1,376,387
	役員報酬	1,376,387		1,376,387
	事業費	1,105,812		1,105,812
	賃借料	1,105,812		1,105,812
	事務費	1,590,077		1,590,077
	福利厚生費	20,000		20,000
	旅費交通費	365,120		365,120
	研修研究費	629,475		629,475
	事務消耗品費	20,000		20,000
	広報費	138,180		138,180
	手数料	11,100		11,100
	租税公課	4,600		4,600
	保守料	313,857		313,857
	諸会費	60,000		60,000
雑費	27,745		27,745	
サービス活動費用計(2)	4,072,276		4,072,276	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,072,276		△ 4,072,276	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	6,131		6,131
	サービス活動外収益計(4)	6,131		6,131
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,131		6,131	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,066,145		△ 4,066,145	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	4,066,145		4,066,145
	特別収益計(8)	4,066,145		4,066,145
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,066,145		4,066,145	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0		0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	44,619,471	44,619,471	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	44,619,471	44,619,471	0
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	44,619,471	44,619,471	0	

本部拠点区分 貸借対照表
平成26年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	45,540,876	45,354,541	186,335	流動負債	971,405	785,070	186,335
現金預金	45,228,346	45,269,913	△ 41,567	事業未払金	23,625	675,865	△ 652,240
未収金	0	64,628	△ 64,628	その他の未払金	876,855	78,101	798,754
前払金	20,000	20,000	0	未払費用	50,925		50,925
前払費用	292,530		292,530	拠点区分間借入金	20,000	31,104	△ 11,104
固定資産	1,050,000	1,050,000	0	固定負債			
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	971,405	785,070	186,335
定期預金	1,000,000	1,000,000	0				
その他の固定資産	50,000	50,000	0	純資産の部			
投資有価証券	50,000	50,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
				第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	44,619,471	44,619,471	0
				純資産の部合計	45,619,471	45,619,471	0
資産の部合計	46,590,876	46,404,541	186,335	負債及び純資産の部合計	46,590,876	46,404,541	186,335

財務諸表に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・当法人の有価証券は、取引銀行である糸魚川信用組合の出資金であるため評価を行わない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
新潟県民間社会福祉施設職員退職積立基金の掛金相当額及び退職手当共済法の適用を受けない職員の期末要支給額を計上

2. 重要な会計方針の変更

- ・計算書類は「社会福祉法人会計基準」から「新会計基準」に変更

3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済法に定める退職手当共済制度
- ・新潟県民間社会福祉施設職員退職積立基金
- ・退職手当共済法の適用を受けない職員

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙4）
サービス区分は1つであるために作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし